

第3章

ロシアの古典的な大国構想

——遠のく「勢力圏」——

山添 博史



アルメニアの首都エレバンで会合したベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、ロシア、タジキスタンの首脳（2022年11月23日）（タス=共同）

はじめに

ロシアの大国の地位への願望は、ロシアを論じるにあたって重要な論点となってきた¹。現代で日常的に重要視される経済力では大きくないロシアが、その「大国意識」と、実力を使う手法によって、「大国らしき影響力」を振るっているようにみえるときもある。本章では、ロシアがどのように「大国らしさ」と「大国間競争」を構想し、現実にもどのように振る舞ってきたかを論じる。ここでは、ロシアの言説や実際の行動を通じ、旧ソ連空間を勢力圏とみなして一方的に権力を行使することと、ほかの大国がその勢力圏を承認することを、ロシアの大国構想の中核的な目標として着目する。

学術研究では、例えばヘドリー・ブルは、国際秩序を形成する制度の1つとして「大国」を挙げ、勢力圏での一方的権力行使と大国同士の相互承認を特徴としていると指摘している²。現代ロシアの行動もある程度それに合致するようにみえる。しかし、欧州において西側諸国はロシアが国境外で他国の主権を上回るような権利を認めていない。かつてソ連のなかにあったロシア以外の14カ国は独立して30年を経っており、それぞれの事情に基づいてモスクワとの距離を管理しながら、完全な従属は受け入れていない。つまりロシアが要求する古典的な帝国のような勢力圏での権利は、現実にはすでに失われたものであり、現代の大国政治には合致していない。それにもかかわらず、勢力圏での権利を守ろうとするために脅威を認識するという深刻な矛盾に陥っている。

それでもウラジーミル・プーチン政権のロシアは、旧ソ連空間での一方的権力行使と、西側諸国による影響力承認を目標に掲げ、大別すれば3つの手段、すなわち国力の充実、利害を調整する外交・経済手段、相手に打撃を与える強制手段を交えて目標達成を目指してきた。しかし、当初は3つの手段を手にしつつ利益を追求していたものの、やがて前者2つの手段がうまくいかず、最後の強制手段を用いて、相手の敵意を招き、ロシアの目標達成が遠のく不満を募らせ、さらに強制手段に傾斜するというサイクルが進んできた。以下では、第I節でこのようなロシアの大国政治の考え方を導入し、第II節でウ

クライナや西側諸国との関係が破綻していった経緯を説明し、第III節で米中競争の環境においてロシアがどのような大国間関係を営んできたかを論じる。

I ロシアの大国意識

ソ連の解体と「ロシア人意識」の不完全な解体

1985年にソ連の指導者となったミハイル・ゴルバチョフが「ペレストロイカ」(建て直し)を開始し、「グラスノスチ」(透明性)を高める政策を進めた結果、民族自決や民主化の主張が展開し、民族紛争も発生した。ソ連共産党内で、連邦を維持するためにゴルバチョフを失脚させようという勢力がクーデターを起こし、それに対抗したロシアのボリス・エリツィンが政治力を得た。彼はウクライナおよびベラルーシとともに「独立国家共同体」(CIS)の設立を宣言し、3国が連邦から独立するかたちで、連邦の解体を導いた。すなわち、ほかの独立国を積極的につくったのはロシアであった。

1992年には各主権国家が本格的に国家形成を開始した。多くの新生主権国家は、国境内の住民の統合と政府・制度の形成に力を入れたが、ロシアだけは、それに加えて、自国の領域外の旧ソ連空間で責務を持つと認識していた。ソ連の法的地位を継承したこともあり、ロシアはその空間の統合や、そこに残された施設に権利義務を持つと考える余地があった。加えて、ロシア系住民を、完全な外国人と瞬時にみなすことはできず、「われわれ」の一部として保護すべきという意識が残った³。もともと、ソ連内で母体となる「ロシア共和国」の実体もなく、ソ連全体以外に、「ロシア人」の範囲を示すものもなく、急にあらわれた狭いロシア連邦の範囲内で「ロシア人」を定義することに難しさがあった。

それは、ロシアにとって、手放した空間の統合を取り戻すという難題を意味した。ロシアは旧ソ連構成国を「近い外国」と呼び、旧ソ連空間以外の外国と区別した、曖昧な位置付けを付与した。1990年代のロシアでも軍事手段で取り戻すことを主張する強硬派はいたが、それが可能であるわけではなく、従来の経済的なつながりを活用して統合の現実を積み上げて影響力を得てい

くという考え方が主流になった。プーチン政権も、2000年の発足当初は強硬派の主張を抑え込んで、旧ソ連構成諸国とも西側諸国とも関係を推進して国力の充実を図るという現実的な路線をとった⁴。

しかしその後、旧ソ連空間でのロシア離れの現象が起こり、プーチン政権がそれを引き留めようと圧力をかけるということが繰り返された。後述するウクライナは、ロシア人にとって同民族のロシア人と兄弟民族のウクライナ人が住む国という感覚や、ロシア帝国やソ連の歴史においても重要な役割を担った地域という考えがあり、そのロシア離れはとりわけ受け入れがたいものだった。

西側諸国との関係推進と対立

ロシアの大国的な行動のもう1つの軸は、均衡すべき大国との関係である。ここで西側諸国との関係は、二重の意味があった。1つは、西側流の社会・経済発展を通じて国民生活と国力を充実させて大国としての能力を得ることであり、もう1つは、西側流の政治的圧力を拒絶し大国としての地位を保つことである。1990年代のロシアは、前者の西側流改革に熱心に取り組んだあと、それを経ても西側諸国から相応の敬意で遇されないという不満を抱き、後者の西側流政治的圧力に抵抗する意思をより強く示すようになり、アジア諸国との関係を重視した。2000年に就任したプーチン大統領は、これらの均衡に留意する路線を採用し、西側諸国とのビジネス関係を安定させることも含めて、社会・経済発展を軌道に乗せて国力を充実させた。

2005年4月の教書演説において、プーチン大統領は今後の発展の主要なイデオロギイ的課題を論じた⁵。このなかで、「ソ連の解体は地政学的大惨事」と述べたことはよく知られており、同胞がロシアの国境外に取り残され、社会が大混乱に陥ったことにも言及している。しかし、これはソ連解体の過ちを正すという趣旨ではなく、このような困難な時期にもロシア社会は自由と民主主義の価値に向かって改革を経てきたという文脈だった。そして、ロシア人に自由は必要ないという考えを拒否し、ヨーロッパの一国として、過去3世紀にわたってほかの欧州諸国とともに苦難を経て自由、人権、公正、民主主義を自らの価値として実現してきたと主張した。また、旧ソ連空間から北大

西洋条約機構（NATO）と欧州連合（EU）に新たに加盟した諸国がマイノリティであるロシア人の権利を尊重すべきことも述べた。このときのプーチン大統領は、ソ連解体によって生じた重大な問題を挙げつつも、諸課題のうちの一部として相応に扱い、西側諸国による圧力や危険という主張はせずに、ともに発展する姿勢を示していた。同年5月の対独戦勝60周年記念日には、戦勝主要国である国連安保理常任理事国、加えて敗戦国のドイツや日本からも首脳あるいはそれに準じる要人が参加し、協調関係のなかで大国としての地位がある意味では認められる機会となった。

しかし、時を経るにつれて、旧ソ連空間での影響力が十分ではなく、国際問題におけるロシアの地位が西側諸国によって軽視されているという不満が募り、プーチン政権は西側諸国の協調よりも対立を問題視する場面が増加していった。すでに、1999年のコソボ問題や2003年のイラク問題などで、ロシアの主張が十分に尊重されないことへの不満を表明してはいた。さらに西側諸国への強い対抗姿勢に進んだのは2007年だった。同年2月のミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領はNATOがロシアの懸念を考慮せずに、加盟国もミサイル防衛能力を増強していると非難した。12月には欧州通常戦力（CFE）条約の履行を停止するという具体的な行動をとった。

それでもこの頃、ロシアの主要な目標は西側諸国との対立ではなく、NATOとの対話枠組みも重用し、西側諸国に認められる安定した関係を高次の目標としていた。NATOを批判する場合でも、個別の問題では強く主張しつつ、アフガニスタンをめぐる安全保障協力を継続するなどして有用なパートナーであろうと努め、名誉ある地位を認められるよう配慮した外交姿勢を全体として保っていた。

ネオ・ユーラシア主義と「世界の多極化」

ロシアが勢力圏を主張し、西側諸国との対抗を深めるのに伴って成長したのが「ネオ・ユーラシア主義」である。「ユーラシア主義」は、1920年代の亡命ロシア人が、ロシアの歴史理解として、ヨーロッパのみならずアジアの遺産も受け継いでいると論じたものであるが、1990年代のロシアでは、旧ソ連

空間をロシアが主導する独自の文明圏とする政治的な主張にも用いられるようになり、これを「ネオ・ユーラシア主義」と呼んでいる⁶。これによれば、ロシアは西側諸国が主張するような価値観を受け入れる必要はなく、「ユーラシアの独自性」に即した民主主義や市場経済を実装し、アジア諸国との親和性を高めるのがふさわしいということになる。この「ユーラシア」をキーワードとして、共通の歴史遺産を持つ旧ソ連空間を特別の空間としてロシアが統合を主導すべきという主張も強まり、ロシアは旧ソ連空間でつながりが強い諸国と統合性を高めるための枠組みを推進してきた。

また、この現代ロシアのネオ・ユーラシア主義は、旧ソ連空間に限らず、「世界の多極化」を構想し推進する原動力ともなった。西側諸国だけが先進的な有力国なのではなく、複数の有力国が独自の文明を背景として成長して、より平等なかたちで国際秩序を運営し、ロシアもその1つとして実力を発揮するという主張にネオ・ユーラシア主義は合致する。2008年1月には、ロシアは「対外政策概念」を発表し、経済発展の中心がより均等なかたちで世界に分布して「多極化」が進むという認識を示している⁷。

このような「多極化」であれば、ロシアは西側諸国の基準に沿わなくても、大国としての地位を、ほかの非西側大国と並んで主張しやすくなる。新興の有力国は非西側であり、その多くはアジア諸国であって、ロシア国内ではネオ・ユーラシア主義が強調する親アジア路線と整合しやすい。アジア諸国と連携して「多極化」の促進を期待する枠組みの1つが上海協力機構（SCO）で、2001年にウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、中国、ロシアを加盟国として成立した。これらの加盟国は、西側基準の自由民主主義よりも、国家主権もとの安定統治を優先し、分離主義や過激主義に対抗し、しばしば権威主義的な統治を肯定しあう点で一致していた。

「多極化」を通じた大国間関係の観点でロシアが特に重視してきたのが中国とインドとの関係である。中国は世界で影響力を発揮する実力を持ち米国に対抗し得る大国であり、インドは中国と緊張関係も抱えるが米国とも異なる立場をとることもある有力国である。これらを含めて「多極化」に資する主張をするための枠組みの1つが新興5カ国によるBRICSで、2009年のロシア

開催から首脳会議が開かれるようになり、2022年末時点ではブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカが加盟国である。BRICS諸国は、西側諸国が主導してきた国際関係の運営について新興国の利益を反映する主張をする点で一致しており、新開発銀行（NDB）を設立するなど開発資金の面での協力も推進している。このように、「多極化」で協力しやすい諸国との連携も活用して、ロシアは大国としての地位を補強しようと努めてきた。

II 対米関係と破滅的なウクライナ全面侵攻

旧ソ連空間における矛盾と西側諸国との矛盾

ロシアは、旧ソ連空間での勢力拡大、併せて西側諸国から認められる有利な地位を目指しながらも、その目標と現実のギャップが拡大した。1999年にエストニア、ラトビア、リトアニアを含む諸国のNATO加盟プロセスが始まったあと、2002年5月にプーチン大統領はローマ宣言に署名し、NATO・ロシア理事会で互いに敵視しない関係を運営することに合意した。その後の2004年、エストニア、ラトビア、リトアニアがNATOに加盟したが、ロシアは不満を表明したものの、NATOとの関係は安定していた。ロシアの飛び地のカーリーニングラード州とサンクトペテルブルクの間、かつてソ連に属していた土地が、NATO加盟国となって兵力の運用が可能になっても、ロシアは自国を死活的に脅かす安全保障脅威とはみなしていなかった。

ウクライナに関しては、プーチン大統領は就任当初からロシア主導の統合推進に熱意を示していた。2004年、ウクライナのレオニド・クチャマ大統領が後継としてヴィクトル・ヤヌコーヴィチ候補を推した大統領選挙が行われたが、ヤヌコーヴィチ当選という結果は不正だと主張する反政府運動が起こった。ロシアのプーチン政権はヤヌコーヴィチ陣営が勝てるように政治工作員を送り込んで支援しており、反対運動には厳しく臨むようクチャマ大統領に促したが、彼は強制手段をとらなかった。投票をやり直した結果、ヤヌコーヴィチは敗れてヴィクトル・ユシチェンコが当選した。これはプーチン政権にとって予想外の失敗となり、西側がより強い工作を行ったと解釈した⁸。ユシチェ

ンコ大統領は就任後、反ロシア色が強いナショナリズムを助長する行動をとり、2006年にロシアは優遇価格にしていたガスの供給を一時的に止める強制手段を用いてウクライナの政権に打撃を与えた。

その後2007年2月のミュンヘン安全保障会議では、プーチン大統領はNATOの加盟国増加傾向とミサイル防衛強化を非難した。これは、ロシアの勢力圏と考えるところに敵対勢力が増えていくという問題と、それをめぐる争いが起きるときにロシアが反撃できる軍事的破壊力が制約されるという問題だった。2008年4月のNATOブカレスト首脳会議では、ウクライナとジョージアの加盟の具体的な道筋には踏み込まなかったものの、両国の将来的な加盟への枠組みを示した。

さらにロシアは武力を用いた行動をとり始めた。ジョージア領内で民族紛争（1991～92年）があった南オセチアにおいて、2008年8月に紛争が再燃し、1992年に停戦を仲介し平和維持部隊を展開していたロシアが軍事介入した。フランスが調停に入り、5日間の戦闘のあと停戦が成立した。この結果、ジョージア領内の南オセチアとアブハジアの分離状態が固定化し、NATOがロシアの武力行使の懸念により、ジョージアを加盟国にしない状況に入った。

これにより、ロシアは勢力圏とみなすところに限定的な実力行使を実際に行うことで、西側諸国によるその地域への勢力伸長をとどめ、かつ西側諸国との関係を維持した。2009年に就任したバラク・オバマ米大統領は、前政権までの介入や拡張をあらため、ロシアとも関係を「リセット」し安定化させる道を選んだ。これは、ロシアが意思を強要するという意味では成功体験となり、強制手段に依存する動機を高めた。一方で、ロシアから離れる勢力を引き留めることができず、それを西側の工作によるものと非難し、結局は旧ソ連空間の統合性は高められないという結果をもたらした⁹。

ウクライナでは、ユシチェンコ政権は迷走し、2010年の大統領選挙ではロシアとの関係の安定化を期待されたヤヌコーヴィチが当選した。彼はガスの優遇供給と引き換えにロシアの黒海艦隊駐留を延長した一方、NATOとの協力関係も進め、EUとも関係を推進した。

2011年に中東地域で「アラブの春」が広がり、数カ国で反政府運動が政権

を打倒し、いくつかは内戦や分断に陥った。また2011年から2012年にかけては、ロシア国内でプーチン氏の大統領復帰に反対する運動が広がった。プーチン政権は、これらの内在的要因を認めず、西側諸国が意図をもって介入して反ロシア的な政権を打ち立てようとしていると解釈した（これらは「カラー革命」と呼ばれ、中国でも批判的に用いられるようになった）。ロシア国内では、反対運動をする者を、このような外国の煽動に乗る裏切り者と位置付け、それを「外国のエージェント」と称する制度を導入し、また街頭運動を抑えるための情報規制も導入していった。全体として、ロシアが西側諸国から圧迫されているという感覚を強めていった。

2013年、ウクライナのヤヌコーヴィチ政権はEUと連合協定の締結作業を進めていたが、ロシアのプーチン政権はウクライナがユーラシア統合計画に参加できなくなることを問題視した。EU加盟の断念を求められたヤヌコーヴィチ大統領が同年11月に協定署名を延期すると、EU基準に即した内政改革を期待していた市民が協定推進とヤヌコーヴィチ退陣を求める街頭運動を開始した。このような状況下の12月、ロシアのヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長が外国武官団ブリーフィングの場で呼びかけたのは、翌年に予定されていたNATOのアフガニスタン・ミッション終了のあとも中央アジア地域の安定のためにNATOと協力したいという希望だった。NATOによるロシアへの脅威は、迫っていなかった。

2014年のウクライナ作戦と西側諸国への工作

2014年1月、ウクライナの首都キーウで反政府運動と鎮圧部隊の衝突が激化し、2月にロシアやEUによる和解調停が成立したものの、翌日にヤヌコーヴィチ大統領は逃亡し、親西側の政権が成立した。このあと、クリミア半島、ドネツク、ルハンスク、ハルキウ、オデーサなどで、親西側の中央政府に反対する運動が発生した。クリミア半島でロシア部隊の支援を得てクリミア自治共和国の首相となる政変を起こしたセルゲイ・アクシヨノフの勢力は、住民投票と称する行為を実施して、ロシアの一部になるという意味をあらわした。3月にはロシアがこれを受け入れるかたちをとってウクライナ領土の一部を自

国領であると一方的に主張した。ドネツク、ルハンスクでは武装闘争が始まり、ロシアはこれを永続させる支援を継続したが、両州の全域やウクライナ南東部の広域に支配地を得ることまではできず、マリウポリ、ハルキウやオデーサでの混乱は収束した。

併せて、ロシアはウクライナ以外の隣接地域、特にバルト海において緊張を高め、危険な軍事衝突のリスクをNATOの加盟国や近隣国（スウェーデン、フィンランド）にもつきつけた。西側諸国はロシアの行動を許容せず、経済制裁を加えていったため、ロシアとしても敵対行動のレベルを引き上げることが正当で必要と考えていたと推測される。

この頃に見えてきたロシアの狙いは、勢力圏とみなすところでの反抗を許容せず、西側諸国とも闘争レベルを上げて圧力を加えるが、大国間の取引と相互承認の余地を維持するというものだった。ロシアがウクライナ領内の分離地域を永続化させているので、ウクライナの統合とNATO加盟は当面見通せなくなった。ロシアがクリミア半島や東部ドンバス地方への違法な占領・介入を行っていることと西側諸国は認識していたが、それを正面衝突に引き上げたり、ロシア領内の安全を脅かしたりといった、ロシアとの紛争を非常に危険な水準までエスカレートさせることを避けてきた。むしろ、ロシアとの和解を模索して安定性を高めようとする外交路線も西側諸国に存在していた。

ただし、プーチン大統領がウクライナを勢力圏に統合していくという願望を持っていたとすれば、その可能性を自ら閉ざしていった。領土侵害を受けているウクライナではロシアと対抗する政治勢力が基盤を固めた。2019年5月に就任した当初のヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、プーチン大統領との対話で緊張緩和を追求する路線を掲げて当選したが、譲歩をしても成果は得られず、国内の世論を受けてロシアに対抗する路線に転じた¹⁰。西側諸国との関係は進行し、NATOとの協力による軍の訓練や指揮の強化が進展した。ロシアはウクライナ中央部を敵対勢力に変えつつ南東部の一部を押さえたため、クリミア半島の水源や電力はヘルソン州に依存し、守りにくいドンバス地方の占領地を抱えることになった。交渉による政治統合を断念して武力行使に踏み切る場合、そのコストが高くなっていくという趨勢が2014年に始まった。

ロシアによるウクライナ統合の成功は確実ではなくなっていったが、それを将来の課題として、ロシアはウクライナの疲弊を待つことにしたと考えられる。その間、西側諸国との関係も悪化し、ロシアは西側諸国およびウクライナとの経済関係にも負担を抱えたが、経済制裁のもとでも主要な産業・経済活動を継続していくことはできた。大規模な衝突に発展しない範囲で、西側諸国との関係を闘争的にして刺激しつつ、西側諸国がロシアの主張を承認するよう求め続けた。

2015年9月にはシリアでのアサド政権支援のための軍事作戦を開始した。これはアサド政権の崩壊を防ぎ、市民運動による政権転覆を成功させないためだったが、同時に「ともに国際テロリズムと戦う」という趣旨を掲げ、西側諸国に同調を求める動機もあった。また、2020年6月のプーチン大統領の意見記事は、ソ連がナチス・ドイツ打倒に果たした役割を強調し、それをナチスと同列の害悪とみなす国としてポーランドを非難しつつ、ソ連の役割を再確認するための戦勝5カ国の会合を呼びかけている¹¹。このように、強硬な行動や主張を行いつつも、大国間の対決ではなく協調を理想とする声もあげてきた。

しかし、西側諸国との敵対関係は続き、ロシアはウクライナへのサイバー攻撃、米国やフランスの選挙時の世論介入工作などを行った。これらは、2013年以前には行われなかったものであり、すでに敵対関係が深まっているなかで、ロシアが敵視されることになっても強制手段で相手への打撃を行い、相手から恐れられることを利益とする行動にみえた。

このようにロシアの攻撃的な行動は続き、広まっていったが、ある種の制約のもとにもあった。この頃のロシアの手段を西側諸国では一般に「ハイブリッド戦争」と呼ぶようになり、それはおおむね、軍事作戦と、それ以外の手段を組み合わせることで戦争目的を達成するものと論じられた¹²。ただし、2014～2021年の時期の特徴として重要なことは、手段の多様性に加えて、これが通常戦争の閾値の下にあったということである。通常戦争が正規に発生すれば、当事国や協力国は一致して対処するしかなくなり、団結の効果は高くなるが、通常戦争に至る前であれば、下手に手出しをすれば通常戦争にエスカレート

するとの恐れによる抑制が働く。それであれば、手出しをするよりも、目をつぶっておこうとする人々も多く、一致団結した対抗にはなりにくい。

ロシアは、大規模にならないこのような手段に限定して、強制手段を行使しているようだった。ただし、政権に近いシンクタンクのロシア国際問題評議会のアンドレイ・コルトゥノフが「ロシアは強制手段に頼りすぎて外交をおろそかにしている」と警告したように¹³、強制手段による打撃を与えることには成功していた一方で、外交を通じた利害調整でロシア自身の利益を増大させる手を打ちにくくしていった。

ウクライナ全面侵攻と戦略環境の悪化

2021年1月に就任した米国のジョセフ・バイデン大統領は、ロシアとの新戦略兵器削減条約（新START）の無条件延長に合意した。3～4月、ロシアがウクライナの周辺で部隊を出勤させて緊張を高めた。バイデン大統領はロシアに首脳会談を持ちかけ、6月のジュネーブでの会談では、両首脳は和やかに話し、立場の相違を認めあうかたちで会談自体は終わった。すなわち、この時点でロシアは、米国から目立った脅威を受けていると主張せず、むしろ、これまでのように米国が問題視するような行動をとってもバイデン政権は看過すると判断した可能性がある。

7月にプーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人との歴史的一体性について」という論文を大統領サイトにて発表した¹⁴。ここで彼は、ウクライナがロシアと別個の独立国となったのは過去における誤りであって、ウクライナはロシアと一体となってこそ繁栄すると主張した。このことに賛同するロシア人も多いと思われるが、プーチン大統領は何が喫緊の危険な問題で、どのように解決するということは述べなかった。ただ、ウクライナの現状が望むようになっていないという不満をプーチン政権が表明したことは確かだった。

同月には、2015年以来の改訂として、2021年版の『国家安全保障戦略』が公表された。ここで、ロシアは「世界の影響力の中心の1つ」と自らを位置付け、西側諸国の勢力に追随しない独立した大国として、その地位を守るべきことを安全保障の課題とした¹⁵。ロシアが保ってきた伝統的歴史観が損なわれ

るのを防ぐということも課題に挙げた。ただし、ロシアがのちに述べるような「ウクライナにおいてネオナチ勢力がロシア系住民に対するジェノサイドを行っている」という認識はみられない。

8月にアフガニスタンでタリバンが首都カブールを陥落させ、米軍が撤退すると、ロシアは中国とともにタリバン政権成立後の地域安定化に努め、タジキスタンやウズベキスタンで軍事演習を行った。

10月に再びロシア軍が兵力をウクライナ国境付近に集結し始めた。この動きを把握した米国に対し、ロシアは12月の提案文面で、NATOの軍備配置が1997年時点の加盟国にまで戻るべきことを求め、しかもこれを一方的に公表した¹⁶。本来交渉するのであれば、最初に要求を出したあとに修正し合意した結果を公表するものであって、最大の要求を最初から公表するのは、交渉の妥結を目指したものとは思われない¹⁷。そもそも、ウクライナを支配している現実もなく、NATOに大幅な勢力後退を迫る実力もないロシアが、このような要求を本気で出すのであれば、古典的な大国間政治でも通用しない、大国らしからぬ振る舞いであった。

事実、米国はこのような要求を拒否した一方で、欧州でのミサイル配備の問題を協議することを提案した。これを引き出したことで、ロシアの強要が成功したとみなすこともできる。もしロシアが自国の安全保障環境を改善したいのであれば、2022年2月14日に大統領と外相が述べたように、協議を継続して米国の戦力を制約するように進めることができた。

しかし2022年2月24日、プーチン大統領は「特別軍事作戦」を宣言し、ウクライナへの侵攻に踏み切った。当日、空挺部隊が首都キーウを急襲したが、奪取作戦は失敗した。ゼレンスキー大統領を殺害する複数の作戦も阻止されたといわれる¹⁸。ウクライナが東部紛争地域以外に置いていた兵力は小さく、キーウ周辺でのウクライナ守備兵力よりはるかに大きい侵攻兵力をロシアは投入した¹⁹。ヘルソン市などでは、守備隊に対する工作の成功のためか、ウクライナ軍の抵抗は早々に崩壊し、ロシア軍の占領統治が始まった。これらを見るに、「特別軍事作戦」によるウクライナ国家全体への強制が成功すると見込んでプーチン大統領は作戦を実行に移したと考えられる。

もしそれが早期に現実となっていれば、ウクライナ人の抵抗によるロシア側への被害も小さく、西側諸国が一致してロシアに圧力をかける措置もとることができず、ロシアが被る打撃もはるかに小さいものだっただろう。ただし、それでも西側諸国による不承認の態度は固くなり、大国間協調の基礎はさらに掘り崩され、また西側諸国がロシア周辺で軍事能力を増強させてロシアに危険が迫る可能性があった。すなわち、プーチン政権の計算として、大国の特権としてウクライナ支配を優先し、大国の均衡や地位や安全や能力強化は後景に退けた判断だった。

実際に、作戦の当初目的が失敗したあとに起こったことは、ロシアの能力不足をあらわにするものであり、ロシアの戦略的地位は大幅に損なわれた。ロシアの防衛線はウクライナ領内に深く入り込み、精鋭部隊を損耗する一方、ウクライナの戦力は向上し西側諸国の支援を受けている。フィンランドおよびスウェーデンがNATOの加盟を表明し、サンクトペテルブルクやカーニングラードを攻撃し得る能力は高まる傾向にある。ロシアは、勢力圏での権力確立を果たせず、かつ国の安全保障を低下させ、大国としての地位も低下させている。

ロシアの能力不足のうち、通常戦力の機能不全が目立った。2月から3月にかけて、キーウ陥落のための通常戦闘に必要な資源を準備せず、空挺部隊や戦車部隊などの精鋭を大幅に損耗し、広げすぎた戦線を縮小してドンバス地

方に向かって戦力を集中した。4月から6月にかけて、時間をかけてドネツク州南部の主要都市マリウポリや、ルハンシク州西部のセヴェロドネツクなどを大規模な破壊を伴って制圧した。そのあと7月から8月にかけてウクライナ軍によるヘル



ヘルキウ州で鹵獲されたロシアの装甲車両 (Maxym Marusenko/NurPhoto/共同通信イメージズ)

ソン州反攻とみられるロシア軍後方への攻撃が続き、ロシア軍はそちらへの防衛を重視した。しかし9月初めにウクライナ軍がロシア側勢力の虚を突いてヘルキウ州東部のロシア側拠点に複数の同時攻撃を遂行し、ロシア軍は軍需物資を大量に残して後退した。これらを通じ、ウクライナ軍は火力が少ないなかで情報や精密誘導などを活用して作戦を進め善戦したのに対し、ロシア軍は制空権をとれず、黒海艦隊の主力艦や大量の戦車を失い、後方の破壊工作を許し、高級指揮官を狙撃されるなど、軍事力で大国たろうと主張してきた国のイメージとはあまりにも乖離した現実をさらけ出した。

当局がウクライナの悪やロシアの戦果を主張して現実とは異なる世界像を築いてきたロシア国内でも、ロシア軍の戦力不足に対する疑念が広まり始めた。9月18日付の『独立新聞』社説が「圧力を受けるプーチン」²⁰と題したように、ロシア国内でもこれまでのプーチン政権の指導に異論が生じ始めたことが認知されてきた。そうしたなかの9月21日、プーチン大統領は動員令を発し、30万人の兵力追加を目指す方針を示した。これにより、ロシアが数カ月後に十分な戦力を補充して目的達成につながる作戦を可能にしていくのか、それでも勝てないロシア軍への不信と反発がプーチン政権の統治を脅かすのか、行く末の不明瞭さも増した。本来であれば動員されるべきではない人が訓練もなしに準備不十分な作戦に送り込まれて戦死する事態が続発し、11月には防衛困難なドニプロ川西岸のヘルソン州占領地からロシア軍が撤収し、2022年内にはロシア軍が作戦能力の向上を明確にする成果は示せなかった。

ロシアがウクライナにおいてどれほどの戦果を得るにかかわらず、ロシアは大国間の協調から根本的に外れ、ほかの大国に立ち向かっていったり共同戦線を築いたりするほどの力も持ちあわせず、大国ゲームのプレイヤーとしては大幅に地位を低下させた。当面の目標は、プーチン政権の生き残りである。

旧ソ連空間において、ロシアが望んでいたような威信は低下している。タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は2022年10月の独立国家共同体(CIS)首脳会議において、プーチン大統領を見据え、ロシアが各国それぞれを尊重すべきと訴えかけた²¹。

ロシアの大国政治の主要な目標である、旧ソ連空間での権力行使、西側諸国による勢力圏の尊重は、壊滅的な打撃を受けている。

III 中国との連携とグローバルな関与の試み

非西側地域への関与

一方、大国間政治は、欧州以外でも展開されている。第I節で扱った「多極化」が進展するのであれば、西側ではない世界の新興諸国が実力をつけ、西側に抵抗の声をあげることで、ロシアの西側に対する地位はより有利なものになると期待し得る。2021年の『国家安全保障戦略』は、西側諸国による圧迫とそれに対する抵抗を主軸としているが、対外政策の方策を挙げたなかでは、旧ソ連空間外の協力国として中国、次いでインドに言及し、そのあとBRICS、およびアジア太平洋、ラテンアメリカやアフリカなどの地域機構を挙げている²²。

BRICS加盟諸国は、西側諸国が主導してきた国際制度について、有力な新興国として発言権を高める主張において協調してきた。これらの国々は、西側諸国によるロシアへの厳しい措置には加わらず、国連決議の採択の場でも棄権するなどの特徴を持つ。いくつかは民主主義国ではあるが、西側諸国のように他国の体制を問題視して共通の基準への適合を求めるわけではなく、その点ではロシアにとってのトラブルは生じにくい。一方で、BRICSも一致して行動する集まりではなく、加盟国それぞれも苦境のロシアを積極的に支援するほどの行動もとらない。2022年6月にBRICS首脳会議がオンラインで行われた直後、インドおよび南アフリカの首脳はドイツに赴いてG7首脳会合に招待国として参加した。

ロシアにとって、BRICSやG20などで西側諸国に与しない有力国がいることで、孤立してはいないという自己認識を助けることができる。アフリカ諸国の多くも、西側諸国とは一線を画しており、ロシアを非難しない国もあれば、ロシアと積極的な協力関係にある国もある。2022年9月の軍事演習「ヴォストーク2022」には、ロシア沿海地方にアルジェリアから戦車部隊が参加した。ロ

シアとウクライナからの穀物輸出が滞って中東からアフリカにかけての地域で食糧の入手困難が危機的になったことに際して、ロシアは西側諸国による制裁がロシアからの穀物輸出を妨げていると主張し、ロシアが飢餓を輸出しているという見解に反論しつつ、アフリカの数カ国との関係を良好に維持しようと努めた²³。

これらの広範な地域でのロシアに対する姿勢は、ロシアに対する圧力を減少させてはいるものの、ロシアの具体的な戦略的利益を促進するのに活用できるほどの影響力にはなっていない。しかし、中東地域においては、ロシアは軍事を中心として地域情勢の主要なプレイヤーとしての地位を得ており、欧州諸国や米国も中東諸国が関わる問題ではロシアの動向を考慮している。

内戦が続くシリアでは、プーチン政権はアサド政権を反政府武装勢力から守る行動をとってきた。特に2015年9月に軍事作戦を開始してからは、シリア内戦に関わるあるいは影響を受けるイラン、トルコ、サウジアラビア、イスラエルなどの国々が、米国の軍事プレゼンスの相対的低下という趨勢も受けて、ロシアの立場や行動力を考慮に入れて対話姿勢をとってきた。トルコはシリアやリビアにおいてロシアと異なる側を支援する立場だが、2015年11月から2016年6月の険悪期を除き²⁴、対話を促し対立を限定することを実現してきた。イスラエルはシリア領内でのロシア軍プレゼンスが自国に損害とならないよう、ロシアとの対話レベルを保っている²⁵。2022年9月にはトルコやサウジアラビアが仲介して、ウクライナとロシアの間の捕虜交換が成立した。

また、イランはロシアの作戦に対する直接的な軍事協力を行っている。2022年10月10日にロシア軍が開始したキーウなど複数都市のエネルギーインフラへの一斉攻撃では、イラン製のドローン「シャヘド136」が自爆攻撃を果たした。米国、英国、フランスは、イランからの特定軍事技術の移転を禁じる国連安保理決議第2231号に違反するとロシアとイランを非難した。両国は違法性を否認しているが、ウクライナ領内に落ちた機材で第三者による検証は可能であり、明白に国連安保理決議に違反する行動にロシアが踏み切ったこと、ロシアが国連制裁下のイランの軍事支援を得てウクライナを攻撃していることは、ロシアが責任ある大国としてのあるべき姿からまた一步

逸脱したということもできよう。また、イランも、国際的な苦境に陥るロシアに対してリスクが高い軍事支援に踏み切ったのであり、ロシアの立場が相当に尊重されているともいえよう。

国際秩序における中国との連携

ロシアは中国とともに「国際関係の民主化」を主張している。西側諸国が主導してきた国際規範や制度は、世界の多くの国々の利害や実力に相応したものではないとして、その変革を追求してきた。具体的分野としては、情報技術の管理において、インターネット上の自由な情報流通を重視してきた西側諸国に対し、ロシアは中国とともに国内治安管理を優先する規範を主張している。2011年にロシア、中国、ウズベキスタン、タジキスタンが国連総会に共同提案した情報セキュリティのための国際行動規範案は、主権国家の安定性を損なう分離主義などの情報の流布、および他国の安定を脅かすような情報技術の利用を規制することを提案するものであった。

中国の習近平政権が国際秩序を変革するためのイニシアティブと位置付ける「一帯一路」構想は、うまくいくならば、おおむねロシアの利益にかなうものである。西側諸国が設定してきた規範に沿わなくても発展協力を受けられる諸国が増えれば、ロシアも含めた非西側諸国の行動の自由は高まることになる。ロシア自身も、中国による投資でインフラ開発を進める機会を得ることができる。旧ソ連空間、特に中央アジア諸国が、ロシアより中国と緊密になる度合いが高くなるが、ロシアは安全保障分野で枢要な地位を確保することにより、これらの諸国が決定的にロシアから離れることは困難である状況が続けようとしている。これらを受けて、2019年4月の「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでプーチン大統領が述べたのは、「一帯一路」はユーラシア空間の経済発展を促進するものであり、ロシアが主導するユーラシア経済連合と「一帯一路」の協力を進め、米国による保護貿易や一方的な制裁に反対するということだった²⁶。すなわち、中国の「一帯一路」にロシアが個別に参入するというより、「一帯一路」が促進する脱米国の動きに、ロシア主導の枠組みの存在感もアピールするかたちで協力するという主張だった。

このように、ロシアは中国とある程度重なる観点で西側主導ではないかたちの国際関係の運営を指向してはいるが、一致した行動をとれないような違いも多い。例えば、中国は国連平和維持活動に力を入れているのに対し、ロシアは大きな利益を認めていないためか、関与を減少させている。さらには、グローバル経済に中国が全面的に関わっていることに比較すれば、ロシアはエネルギーや兵器産業など少数分野で関与しており、グローバル経済を攪乱してでも自己の狭義の国益を追求しやすく、実際に中国の経済活動にマイナスの結果をもたらしている²⁷。

そもそも、ロシアが主導する旧ソ連空間の枠組みがその空間外で影響力を示すような実力を有するわけではなく、旧ソ連空間の諸国も中国や西側の個別の諸国と関係を発展させている。中国が米国との貿易や技術を含む広範な競争関係に入っているのに対し、ロシアは中国を支援するほどの能力を有していない。例えば、中国製品に対して米国が課した関税の問題に際し、中国を支援したり米国を抑制したりといった行動をロシアはとることができなかった。米国から中国へ的大豆輸出が減少した際、ロシアが輸出を担ったが、これは中国にとっての問題解決ではなく、ロシアの貿易の利益となっている。

2022年2月のウクライナ侵攻開始以降、ロシアに対する厳しい発言や行動を中国は示していないが、この点についてはインドやブラジル、南アフリカなども同様である。中国のエネルギー供給源は主に中東と中央アジアであり、ロシアからも輸入しているが、2022年以降にEUが大幅に減らすロシア産資源の需要を代替するほどの輸入額を中国がロシアから購入することにはなりそうになく、ロシアの収入は中国によっては回復しない。ロシアは経済制裁によって半導体の調達が困難になっているが、中国の有力な情報技術企業はもともと西側諸国の市場での活動を優先し、制裁対象となったロシアで盛んに活動するまでにはなっていない。

2022年9月15～16日、ウズベキスタンの古都サマルカンドで開かれたSCO首脳会議は、ユーラシアの多様な諸国の首脳が集まって対面で言葉を交わす機会となった。プーチン大統領にとって、この場は非西側諸国との国際関係の豊富さを示す場ではあったが、ウクライナのハルキウ州におけるロシ

ア軍敗退を経て、インドのナレンドラ・モディ首相には「戦争の時代ではない」と指摘され、中国の習近平国家主席に対しては「中国の懸念は理解し説明する」と述べる場ともなった。ロシアの苦境脱却に向けて中国から全面的な支援を得ているわけではないことは明らかであった。

中国との軍事協力の限定的意義

ロシアと中国の関係の発展に伴い、危機の際に大きな問題になり得るのは、両国が連携して軍事作戦を行う能力と意思である。

ロシアが2022年2月に始めた軍事作戦に対して、中国が直接に軍事支援を行う事態は、半年を過ぎても確認されなかった。西側諸国がロシアに軍需物資を引き渡していると疑念を持っているイランと北朝鮮については、すでに制裁を受けている状況であり、西側諸国との関係悪化でさらに失うものは比較的小さい。これに対して、中国がロシアへの直接的な支援に踏み切る場合、米国からの敵意と対抗措置を招く可能性が高く、相当に困難な決断となる。中国は友好国としてのロシアの喪失を望まないものの、そのために米国との危険な対立に巻き込まれるリスクを負うには、ロシアの敗北を許せばより危険な戦略環境に陥るとの判断が必要になるだろう。ロシアと中国が軍事分野で連携をしている事実はあっても、利害が常に一致して重大な共同行動に出るとは限らない。

これまで看取されてきたことは、中国がロシアの支援を得て軍事作戦能力を高めたという実態である。こんにちにおいて中国が運用している航空機や艦艇は1990年代から2000年代にロシアから購入したものが多く、2010年代のSu-35戦闘機やS-400地对空ミサイルシステムも、他国より早く購入を果たしている。しかし、中国が近年独自に開発・運用している航空機や艦艇も多く、対艦弾道ミサイルなどの重要な装備品はロシアに依存せずに開発・運用しているため、ロシアから得る軍事技術は、かつてよりは小さな変数になっている。

装備品に続いて注目されてきたのは、ロシアと中国の軍事演習である。中国がロシアとの軍事演習を通じて運用経験を向上させているのか、その評価は難しい。2012年に両国海軍による合同軍事演習「海上連携」が始まった頃、

中国からは対潜水艦戦の能力向上という意義があるとの議論が聞かれた。2018年にロシアの軍管区における戦略級軍事演習に人民解放軍部隊が参加するようになった頃、中国では統合作戦能力の経験を学ぶ意義があるとの解説が出ていた。しかし、これらにおいて中国が必要とする能力をロシアが向上させるように十分に協力していたのか、中国が政治的に必要な軍事演習の参加に意義があると主張していたのにとどまるのか、はっきりしない。少なくとも、これらの合同演習は、中国の人民解放軍部隊が域外に移動して作戦を行うという文脈で練度向上の機会になったということは指摘できよう。また、ロシアが統合作戦能力の不足を露呈したあとの2022年9月のロシアの東部軍管区における軍事演習「ヴォストーク2022」に際しては、中国側では特に演習参加における練度向上の具体的な意義は語られなかった。

両国合同の軍事作戦能力に関しては、2019年に開始された日本海周辺の合同爆撃機パトロールが特徴的である。ロシアの爆撃機が中国の早期警戒管制機と連携し、中国の爆撃機がロシアの早期警戒管制機と連携して4機が飛行しており、この運用に関しては2022年までの4回の訓練を通じて一定水準の実用性を持つと考えられる。ただし、これ自体は本格的な軍事作戦を行う場合のごく一部にとどまる。

実際の問題は、両国の艦艇や航空機が、高度に統合化された作戦ではなくても、協調した目的に沿って同時期に軍事行動を起こすことでも関係国の安全保障に深刻な影響を与え得る。2016年に日本の尖閣諸島の接続水域に両国艦艇が相次いで侵入した事案は、このような可能性を想起させるものだった。2021年10月と2022年9月にも、両国の艦艇は共同で日本周辺を航行した。しかし、2022年8月初めに中国が台湾周辺で軍事演習を行った際に、ロシア軍は目立った動きをしなかった。中国が関わる日本周辺の深刻な軍事事態に際して、ロシアが米軍の標的になるリスクをとって行動するという意思は、明確に示してはいない。

いずれにしても、協調した軍事作戦のシナリオは、ロシアや中国がパートナーの軍事事態に巻き込まれる、巻き込む意思を行動に移す場合に生起するものである。しかし、ロシアが欧州で深刻な軍事衝突事態に入って苦境に陥って

いるというだけでは、ロシアが中国の意思に従属して中国のための軍事行動に参加したり、ロシアが中国と共通の軍事的脅威に向きあう目的をもつ作戦を行ったりといった事態にはならなかった。ロシアと中国の軍事協力関係が進んできたという事実はありながらも、共同の軍事作戦という観点で大きな転機を迎えたとは、判断することはできない。

おわりに

以上でみてきたように、ロシアのプーチン政権の大国政治の目標として、勢力圏での一方的権力行使と、ほかの大国による地位の承認が中核的なものであるが、その実現から現実には遠のいている。

プーチン政権も、2000年から一貫して強制手段ばかりとってきたのではなく、政治的影響力や経済協力でウクライナと接近し、政治・経済・外交の手段を適切に交えて自国の経済社会と外交的地位を成長させてきた時期もあった。しかしトラブルが起こればプーチン政権は強硬姿勢を示し、ウクライナ人が反発して遠心力が強まり、西側諸国の反発を受けた。2014年のウクライナ領土と人命への侵害は、ウクライナの離反と国際的な不信を決定付けた。ウクライナや西側諸国への打撃手段はいくらか成功したが、そればかりに依存しすぎて大国政治の目標からは遠のいていった。ロシアがウクライナをつなぎとめる道を自ら狭めてきた結果、2021年から2022年に、究極の強制手段である大規模軍事侵攻を構想し実行に踏み切ったと言ってよい。ロシアが現実を上回る目標を達成していないことに不満を強めていき、武力行使でそれを果たせると信じて行動したことは、欧州全体の安全保障体制が完全ではなく、その限界を超えたこととみることもできる。

2022年2月の侵攻開始後、目標を実現するためにプーチン政権が用いてきた手段も、大きな損失を被っている。軍事力のうち破壊力は示しているものの、目的を達成するために効果的に運用して本格的な戦場で勝つ能力が不足していることを暴露した。財政の備蓄はあり社会生活も維持しているが、西側諸国との取引が大きく制約されて、外貨収入や国際的な技術市場へのアクセス

は大幅に減ることになり、成長と国力蓄積の見込みは著しく低下した。ウクライナと西側諸国はロシアと敵対する姿勢で一致しており、ロシアがこれを外交的に覆すことは難しい。中国やインドといった諸国とも、ロシアは十分に連携をとらずに行動し、大国としての能力が信頼されなくなり、「多極化」に資するような提携関係を進めることはできていない。中国との軍事協力関係は継続しているものの、欧州でのロシアの利益に有利になったり、東アジア地域やグローバル社会での中国の行動が有利になったりという効果はみえてきていない。これらをみるに、ロシアは大国政治の目標設定や手段選択を誤り、大国政治に必要な実力を失った。旧ソ連空間においてウクライナの反ロシア化が決定的になり、ほかの諸国もロシアへの信頼度を大幅に下げ、西側諸国がロシアの勢力圏を拒絶する姿勢を強めて戦力を増強していることが、その結果である。

今後もし、ロシアがウクライナ侵攻を有利に運んで意思を強制できる実力を証明すれば、旧ソ連空間内外の友好国が協力姿勢を強めて、ロシアが希望する大国の姿に一歩近づくことも考えられる。ただし、その場合も、ウクライナの喪失や荒廃、および西側諸国による制裁措置の永続的効果は決定的であり、ロシアが名誉ある大国の地位を獲得するのは遙か遠い将来であろう。一方、もしロシアがウクライナ侵攻において不利になりながらもやめられないという状況であれば、ロシアが国際規範を破る範囲を広げたままで弱者としての強制手段を行使し続けることになろう。ロシアの規範意識が低下した結果、イランや北朝鮮との不適切な軍事協力関係が進むと、不安定要因の拡散も問題になってくる。いずれの場合でも、ロシアは米中競争において中国に実質的な力を与えるのではなくても、西側諸国の行動を妨害することになる可能性が高い。ロシアがウクライナから退いて再び脅かさないよう根本的に行動を改め、新たな安定的均衡の構成員となるに至るまでは、国際政治の不安定要因であり続けるだろう。